

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度 国道19号中津川市落合地区緊急機器設置作業	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局多治見砂防国道事務所長 加藤 仁志 多治見市小田町4丁目8番地6号	令和3年10月20日	朝日電気工業株式会社 名古屋市中央区本陣通4-48	9180001029260	本作業は、令和3年8月13日からの豪雨により、中津川市落合地区において国道19号に路肩崩落等の被害が生じたため、被災箇所をモニタリングするためのカメラを設置し、一般交通及び復旧工事の安全を図るものである。幹線道路の寸断により、生活交通および広域交通ネットワークに多大な影響が生じており、復旧が急務かつ必須である。緊急の必要により競争に付することができないことから、地域への精通度、準備期間、工事実施体制、工物品質および納期をこれまでの業務実績から勘案した結果、朝日電気工業株式会社を契約の相手方に特定するものである。適用法令 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	4,400,000	4,400,000	100.00%		
令和3年度名古屋国道管内自転車利用意識調査業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局名古屋国道事務所長 望月 拓郎 名古屋市瑞穂区鍵田町2-30	令和3年10月27日	株式会社長大 名古屋支社 名古屋市中村区名駅南1-18-24	5010001050435	本業務は、名古屋国道事務所管内において自転車通行空間の整備を実施するにあたり、既存の自歩道・整備後の自転車道・自転車専用通行帯が混在する中で自転車利用者の走行ルールの認識等に関する意識調査を行い、今後の自転車通行空間の安全かつ適正な利用を普及させるための広報活動に活かす基礎資料を作成するものである。上記業者は、企画提案書の提出があった3者のうち、企画提案書及び配置予定管理技術者の同種または類似の業務の実績、ワークライフ・バランス等の推進に関する指標について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。<適用法令>会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	8,767,000	8,767,000	100.00%		
令和3年度三重河川国道事務所ホームページ作成業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局三重河川国道事務所長 菅 良一 津市広明町297番地	令和3年10月8日	株式会社メディア・クラフト 愛知県名古屋市中区丸の内3-18-1	6180001065671	本業務は、現在の三重河川国道事務所ホームページのデザイン及び階層構造を見直し再構築し、不要なページを削除するとともに、災害時に必要な情報を伝達できる機能を作成する等、利用者が見やすく情報が伝わりやすいホームページを構築するものである。上記業者は企画提案書の提出があった4者のうち企画書、予定技術者、ワークライフ・バランス等の推進に関する指標に対する提案について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。会計法29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	7,524,000	7,521,800	99.97%		
令和3年度横山ダム遠隔操作関連設備改造作業	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川水系ダム統合管理事務所長 渡邊 伸也	令和3年10月25日	日本電気株式会社 東海支社 愛知県名古屋市中区錦1-17-1	7010401022916	本作業は、既設のダム管理用制御処理設備及びダム管理用遠隔制御処理設備の改造を行い、設備の総合調整や動作試験を行うものである。遠隔操作設備は、平成29年度～令和3年度の5カ年計画で整備を進めており、昨年度までに遠隔操作実施のためのゲート設備の改造や通信設備の整備が完了した。今年度は、昨年度までに整備が完了した各設備とダム管理用制御処理設備との連携を図った上で総合調整及び動作試験を行うこととしており、そのためにダム管理用制御処理設備の改造作業を行う必要がある。上記の作業は、ダム管理用制御処理設備を製作した業者でしか対応できないことから、製作した日本電気(株)東海支社と随意契約をするものである。	5,379,000	5,368,000	99.79%		
令和3年度 連ダム広報映像作成業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 連ダム管理所長 鈴木 明 松阪市飯高町森1810-11	令和3年10月12日	共生印刷株式会社 愛知県名古屋市中区新栄二丁目11番6号	2180001035488	本連ダムの必要性、重要性、効果について理解を得るとともに、連ダムの役割やダム管理事業の推進を図る為の広報映像作成を行うものである。上記業者は企画提案書の提出があった3者のうち、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績において、総合的に評価を行った結果求める業務内容等に合致し、優れていることから特定したものである。適用法令 会計法29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	2,992,000	2,992,000	100.00%		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。